

## 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,297,692,383	固定負債	52,498,216,057
有形固定資産	80,429,503,560	地方債等	33,423,929,655
事業用資産	31,946,932,623	長期未払金	20,727,000
土地	7,382,352,338	退職手当引当金	3,558,196,814
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	103,672,000
立木竹	109,323,100	その他	15,391,690,588
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,194,761,588
建物	55,242,046,132	1年内償還予定地方債等	4,289,245,302
建物減価償却累計額	-32,359,107,514	未払金	357,426,246
建物減損損失累計額	-	未払費用	28,868,954
工作物	6,403,081,884	前受金	2,000,000
工作物減価償却累計額	-5,128,563,991	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	218,199,616
船舶	-	預り金	205,524,127
船舶減価償却累計額	-	その他	93,497,343
船舶減損損失累計額	-	負債合計	57,692,977,645
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	84,692,129,481
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,548,285,438
航空機	-	他団体出資等分	-23,352,561
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	15,886,258		
その他減価償却累計額	-14,994,224		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	296,908,640		
インフラ資産	45,220,291,136		
土地	2,874,481,503		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,411,551,954		
建物減価償却累計額	-853,606,372		
建物減損損失累計額	-		
工作物	69,006,665,112		
工作物減価償却累計額	-29,384,174,485		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	165,373,424		
物品	10,546,765,333		
物品減価償却累計額	-7,284,485,532		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	141,701,695		
ソフトウェア	34,363,685		
その他	107,338,010		
投資その他の資産	2,726,487,128		
投資及び出資金	45,734,369		
有価証券	1,177,369		
出資金	44,557,000		
その他	-		
長期延滞債権	146,160,178		
長期貸付金	-12,000,000		
基金	2,575,144,577		
減債基金	3,019,549		
その他	2,572,125,028		
その他	383,430		
徴収不能引当金	-28,935,426		
流動資産	5,515,635,804		
現金預金	3,333,098,210		
未収金	599,213,751		
短期貸付金	-		
基金	1,394,437,098		
財政調整基金	1,246,621,521		
減債基金	147,815,577		
棚卸資産	165,532,667		
その他	40,680,944		
徴収不能引当金	-17,326,866		
繰延資産	140,940	純資産合計	31,120,491,482
資産合計	88,813,469,127	負債及び純資産合計	88,813,469,127

## 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	28,477,427,294
業務費用	15,052,217,738
人件費	3,924,639,292
職員給与費	3,265,176,074
賞与等引当金繰入額	215,360,616
退職手当引当金繰入額	40,930,548
その他	403,172,054
物件費等	10,324,092,860
物件費	5,449,205,457
維持補修費	562,616,825
減価償却費	3,422,056,320
その他	890,214,258
その他の業務費用	803,485,586
支払利息	321,609,120
徴収不能引当金繰入額	5,425,124
その他	476,451,342
移転費用	13,425,209,556
補助金等	8,406,419,529
社会保障給付	4,943,400,251
その他	75,389,776
経常収益	3,952,581,151
使用料及び手数料	1,451,419,684
その他	2,501,161,467
純経常行政コスト	24,524,846,143
臨時損失	-24,205,058
災害復旧事業費	561,000
資産除売却損	34,583,212
損失補償等引当金繰入額	-59,660,000
その他	310,730
臨時利益	100,630,347
資産売却益	3,330,347
その他	97,300,000
純行政コスト	24,400,010,738

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	29,260,906,469	85,149,637,111	-55,865,378,081	-23,352,561
純行政コスト(△)	-24,400,010,738		-24,400,010,738	-
財源	26,459,624,984		26,459,624,984	-
税金等	17,560,649,874		17,560,649,874	-
国県等補助金	8,898,975,110		8,898,975,110	-
本年度差額	2,059,614,246		2,059,614,246	-
固定資産等の変動(内部変動)		-272,325,119	272,325,119	
有形固定資産等の増加		2,005,013,548	-2,005,013,548	
有形固定資産等の減少		-3,511,870,562	3,511,870,562	
貸付金・基金等の増加		1,427,689,369	-1,427,689,369	
貸付金・基金等の減少		-193,157,474	193,157,474	
資産評価差額	-41,801	-41,801		
無償所管換等	262,501	262,501		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-83,770,563	-102,233,841	18,463,278	-
その他	-116,479,370	-83,169,370	-33,310,000	
本年度純資産変動額	1,859,585,013	-457,507,630	2,317,092,643	-
本年度末純資産残高	31,120,491,482	84,692,129,481	-53,548,285,438	-23,352,561

## 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,166,990,292
業務費用支出	11,714,932,206
人件費支出	3,897,652,987
物件費等支出	7,033,626,240
支払利息支出	321,609,120
その他の支出	462,043,859
移転費用支出	13,452,058,086
補助金等支出	8,433,280,029
社会保障給付支出	4,943,400,251
その他の支出	75,377,806
業務収入	29,522,991,956
税収等収入	16,764,357,345
国県等補助金収入	8,854,707,044
使用料及び手数料収入	1,452,219,039
その他の収入	2,451,708,528
臨時支出	871,730
災害復旧事業費支出	561,000
その他の支出	310,730
臨時収入	374,000
<b>業務活動収支</b>	<b>4,355,503,934</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,346,271,604
公共施設等整備費支出	2,069,466,180
基金積立金支出	1,171,580,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	105,224,557
その他の支出	-
投資活動収入	382,391,945
国県等補助金収入	172,865,244
基金取崩収入	44,359,902
貸付金元金回収収入	111,224,557
資産売却収入	19,527,865
その他の収入	34,414,377
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,963,879,659</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,135,462,972
地方債等償還支出	4,126,925,967
その他の支出	8,537,005
財務活動収入	3,196,008,360
地方債等発行収入	3,196,008,360
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-939,454,612</b>
本年度資金収支額	452,169,663
前年度末資金残高	2,735,335,465
比例連結割合変更に伴う差額	-2,587,931
本年度末資金残高	3,184,917,197
前年度末歳計外現金残高	124,566,666
本年度歳計外現金増減額	23,614,347
本年度末歳計外現金残高	148,181,013
本年度末現金預金残高	3,333,098,210

注記（連結会計）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。

また、一部の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準に基づき計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ただし、連結対象団体が所有する建物の一部は定率法により算定しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収

可能性を検討し)、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

## ② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法又は自己都合要支給額等により計上しています。

ただし、公共下水道事業会計及び水道事業会計は、新会計基準移行に係る経過措置により計上しています。

## ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

## ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手元現金及び要求払預金)及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公共下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び一部の連結対象団体は、税抜方式としています。

### (9) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

#### 2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

#### 3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4. 偶発債務

該当する事象はありません。

## 5. 追加情報

### (1) 連結対象範囲

- ① 対象とする会計
- ② 対象とする団体

#### 【地方三公社】

### (2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計（団体）と出納整理期間を設けている会計（団体）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

# 有形固定資産の明細

自治体名: 胎内市  
 会計: 連結会計

年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,234,494,880	1,512,703,809	297,600,337	69,449,598,352	37,502,665,729	1,455,206,816	31,946,932,623
土地	7,373,156,049	9,196,289		7,382,352,338			7,382,352,338
立木竹	109,323,100			109,323,100			109,323,100
建物	54,222,084,214	1,154,253,831	134,291,913	55,242,046,132	32,359,107,514	1,310,064,655	22,882,938,618
工作物	6,268,656,115	134,951,025	525,256	6,403,081,884	5,128,563,991	144,473,843	1,274,517,893
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他	15,292,258	594,000		15,886,258	14,994,224	668,318	892,034
建設仮勘定	245,983,144	213,708,664	162,783,168	296,908,640			296,908,640
インフラ資産	74,962,436,765	507,838,621	12,203,393	75,458,071,993	30,237,780,857	1,586,676,053	45,220,291,136
土地	2,869,276,688	5,204,815		2,874,481,503			2,874,481,503
建物	3,409,561,007	2,760,947	770,000	3,411,551,954	853,606,372	86,259,729	2,557,945,582
工作物	68,683,599,070	334,499,435	11,433,393	69,006,665,112	29,384,174,485	1,500,416,324	39,622,490,627
その他				0			0
建設仮勘定		165,373,424		165,373,424			165,373,424
物品	10,489,724,381	133,338,098	76,297,146	10,546,765,333	7,284,485,532	555,492,603	3,262,279,801
合計	153,686,656,026	2,153,880,528	386,100,876	155,454,435,678	75,024,932,118	3,597,375,472	80,429,503,560